事例No.	1275
公表年度	R1
団体の属性	町村
団体名	宮崎県五ヶ瀬町

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口

事例種類	関係人口

事例内容・タイトル

県立中高一貫校の卒業生を対象とした関係人口案内人育成事業

出典

関係人口創出・拡大事業（裾野拡大型・裾野拡大（外国人）型）成果報告会

宮崎県五ヶ瀬町
（関係深化型）
「県立中高一貫校の在校生・卒業生を対象とした関係人口案内人育成」事業

１.地域の概要

- 対象となる地域：五ヶ瀬町
- 九州のほぼ中央、宮崎県の北西部に位置。人口3,529人、高齢化率41.5%
- 主要産業は農林業であるが、高齢化に伴い担い手が減少
- 日本最南端のスキー場、および五ヶ瀬ワイナリーがある
- 1996年に全寮制の中高一貫校である宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校が開校
- 2015年12月に、高千穂郷・椎葉山地域として世界農業遺産（FAO)に認定



2.事業の背景・課題

●地域の現状・解決したい課題

- 宮崎県の北西部にある五ヶ瀬町は、日本最南端のスキー場や町産100%のブドウで作られた五ヶ瀬ワインなどが観光地や特産品としてある。また、2015年には世界農業遺産に認定されるなど、これまでの町の取組等に対する一定の評価はあるが、近年、人口減少（平成21年10月4,445人→令和元年10月3,537人）と高齢化（令和元年10月、高齢化率41.5%）が急速に進み、産業や集落の維持のための担い手不足という課題に直面している。

●地域課題の解決・改善にあたり、関係人口に期待すること

- 町内には県立の全寮制中高一貫校「五ヶ瀬中等教育学校」が1996年に開校し、生徒や教員、その家族約350名が、町民として生活を送っている。６年間、学校に通った生徒の中には、五ヶ瀬町を「第二のふるさと」として捉え、卒業後も関わりを持つ生徒も多い。在学中は、授業の中で、課題研究に取り組んでいるが、地域住民との協働による課題解決型研究へと繋げるため、五ヶ瀬中等教育学校の卒業生（在校生も含む）を関係人口案内人として育成する。
- 本事業では五ヶ瀬中等教育学校の在校生や卒業生が、関係人口に関する「政策提案コンテスト」に参加し、関係人口を活用した課題解決策を考え、実践活動を行う。これを通じて地域と協働した課題解決型研究へと進化させるとともに、「関係人口案内人」を育成することを目的とする。それにより、若い世代による課題解決の取組が進められ、関係人口が増えることで、町に活気や新しい事業が生まれる。また、世界農業遺産に指定を受けた地域資源を関係人口創出に積極的に活用することで、“世界農業遺産”という世界に認められた価値を自らの誇りにし、機運が高まるという効果が期待できる。さらに本事業の実施により、本町に関心を持ったり、関わりを持とうと考えたりする地域外の人材が増えることを期待する。

３.事業の全体像

●地域の理想の姿

- ３～５年後、卒業生が友人らと共に五ヶ瀬に訪れるようになる。
- ５年後には卒業生らが地域課題の解決や地域活性化に貢献している。
- 10年後には卒業生がUターンし、複数の事業を展開している。

●地域課題解決のプロセス

（2019）政策提案コンテスト開始

↓

（～2021）
優秀な提案を実践することで、関係人口を創出・拡大を図る。また、大学の学外学習としても展開し、提案募集と実践を継続する

↓

（～2023）
卒業生やその友人が五ヶ瀬に来て、積極的に地域活動に貢献する

↓

（2025頃）
若い優秀な人材の起業や地元企業等への就職と併せ、関係人口の増加により集落活動の維持・継続（課題解決）

●事業の目的・ねらい

- 優秀提案については、地域住民や町の協力を得ながら企画の実践を行い、課題研究から課題解決法（未来創出法）の探求や協働力スキルを獲得する。
- 在校生および卒業生を対象とした関係人口に係る政策提案を募集する。
- 卒業生対象に政策提案のためのスタディツアーを実施することで関係人口への理解や企画提案力の向上をめざす。
- 政策提案コンテスト、政策提案内容の実践活動を継続的に行い、関係人口を創出する。
- 政策提案募集について、町内の中学校や近隣の高校の生徒なども対象とし、関係人口の更なる拡大を目指す。
- 九州内や都市部の大学と連携し、学外学習としてスタディツアー等を行い、更なる政策提案と実践による関係人口拡大を図る。
- 若い優秀な人材を獲得するため、起業支援を行い、移住・定住を促進する。
- SDGs目標達成への貢献を意識し、持続可能な社会創出に向けた人材を育成する。

●本年度の目標

- 政策提案コンテスト参加者：40名参加者数
- 政策提案コンテスト提案数：10案
- スタディツアー参加者：20名
- シンポジウム参加者：80名
- 実践活動：６案
- 実践活動報告会参加者：80名

４.事業の実施体制とターゲット

●事業の実施体制

- 五ヶ瀬町企画課が全体を管理し、町内のNPO法人五ヶ瀬自然学校が政策提案コンテストの募集、スタディーツアーの実施、実践活動の運営事務局などを担う。
- 五ヶ瀬中等教育学校は在校生は授業の一環として参加、卒業生には積極的な協力を仰ぐ。
- 総務省地域力創造アドバイザーが協力する。

団体・組織名称	役割・責任
五ヶ瀬町企画課	委託事業の管理、募集・広報の戦略策定・とりまとめ、政策提案コンテストの審査・選定、実践活動のサポートなど
NPO法人五ヶ瀬自然学校	募集・広報の業務、受付、スタディツアーのコーディネート、サポート事業の窓口などについて、再委託
宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校	卒業生名簿の提供、シンポジウムの共同開催、スタディツアーおよびサポート事業のへの協力など
五ヶ瀬町教育委員会	シンポジウムの共同開催、スタディツアーおよびサポート事業のへの協力など
大和田順子	総務省地域力創造アドバイザー／事業全体のアドバイザー、スタディツアー講師、審査員、サポート事業への協力など
地元企業	コンテストへの協賛、審査員など

●事業のターゲット層

- 県立五ヶ瀬中等教育学校の卒業生
- 県立五ヶ瀬中等教育学校の在校生
- 九州および都市部の大学生

ターゲット層	ターゲット設定の理由（地域課題の解決にどうつながるか）
卒業生	在校中に学んだ「課題探究力」をベースに、卒業後も“第二のふるさと”五ヶ瀬町を訪問し、フィールドワークや政策提案コンテストに参加し、自らおよび知人・友人らも誘って関係人口となり、課題解決策を考え、実践活動を行う「関係人口案内人」に成長する。
在校生	在学中から地域課題の解決法への関心喚起や地域協働力を高めることで、卒業後も関係人口としての関わり（課題解決活動への参画）を継続する。
九州および都市部の大学生	卒業生の進学後の友人等を視野に、スタディーツアーや実践活動を行う。また、地方創生、総合政策、社会学などの学部を持つ大学に対し、スタディツアーの学外学習活用を提案する。

５.事業の経過

● 事業の経過

時期	取組内容	内容	工夫したこと	主な成果	問題となったこと、うまくいかなかったこと	気づき・感想、今後に向けた反省点
６月～11月	政策提案コンテスト	・政策提案の募集(６月) ・政策提案コンテスト発表会及び審査会の開催(11月)	・募集に関しては学校の協力をいただき、町長と校長からの文書で案内した	・関係人口創出に関する12の提案があり、今後の取組の参考となった	卒業生に本事業が浸透しなかったため、卒業生からの提案は２つにとどまった	・卒業生に対する事業の周知方法が課題 ・九州内の大学生や近隣の高校生、一般など対象範囲を広げたい
９月	スタディツアー実施	・座学 ・フィールドワー ・フットパス ・住民によるポスターセッション ・哲学対話	・プログラム作成は、卒業生の意見も参考にした	・政策提案に向けた、地域学習ができた。 ・参加者と地元住民等との関わりを得ることが出来た	・大学生の夏休み期間中に実施したが、旅費や周知方法の問題もあり、卒業生の参加者が４名と少なかった	五ヶ瀬中等教育学校の学校行事に併せて日程を組むことで、多くの参加を得たい。
11月～２月	優秀提案の実践活動	キャンプ事業による関係人口の増加　他５事業を実施	・２名の担当者がつき、活動をサポート ・Web会議やSNSを活用し、情報交換	・実践活動を行うことで、提案者と町との関わりを深めることができた	・在校生については、担当の先生を通じてやり取りを行うため、先生の負担が大きくなっている	町やNPO、学校等の事業と連携し、実践に結び付けられるよう、事業の実施体制やスケジュールを再構築する

６.主な取組の内容

●ターゲットへのアプローチ

1.　政策提案コンテスト、スタディツアー

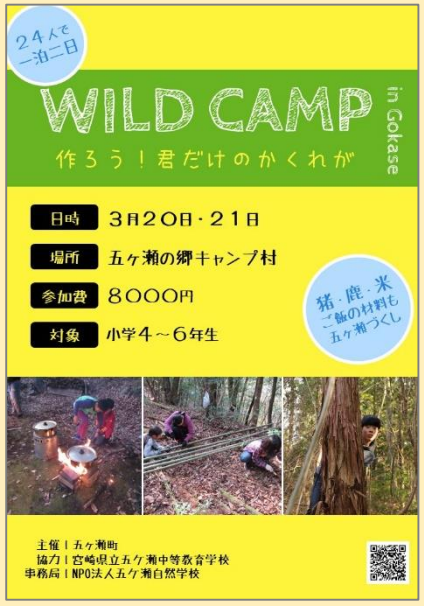
・学校の卒業者名簿から直近５年間の卒業生190名に募集チラシを配布。

2．優良提案の実践活動

・チラシやパンフレットを作成し、提案者やその関係者、関係機関を通じて配布する。

・五ヶ瀬自然学校のHPで募集。





●主な活動内容

＜政策提案スタディーツアー＞

- 五ヶ瀬中等の卒業生、在校生、住民が参加、講師として地元の地域づくり団体、起業、役場、東京大学、総務省地域づくり創造アドバイザーの協力を得られた
- 開催日：９月６日～９日３泊４日
- 開催場所：五ヶ瀬の里キャンプ村、五ヶ瀬中等教育学校、町民センター、その他町内フィールド

＜政策提案コンテスト＞

- 11月８日実施、12提案から６企画が入賞

＜優良提案の実践活動＞

- 提案者が作成したプランニングシートをもとに、11月から担当者等のサポートを受けながら実践活動を実施









7.事業の成果と課題

●本年度の目標達成状況

- 政策提案コンテスト参加者：40名 ⇒ 17名
- 政策提案コンテスト提案数：10案 ⇒ 12案
- スタディツアー参加者：20名 ⇒ ４名
- シンポジウム参加者：80名 ⇒ 120名
- 実践活動：６案 ⇒ ６案
- 実践活動報告会参加者：80名 ⇒ ３月実施予定

●募集に関する成果・課題

- 政策提案コンテストについては、参加者の目標を40名としていたが、17名の参加にとどまった。一方、政策提案数については、目標10案に対し、12の提案があり、目標を達成することができた。ただし、本来のターゲットとしている卒業生からの提案は２案にとどまっており、卒業生への周知方法が課題。
- スタディーツアーについては、募集期間が短く、事業の周知が進まなかったことから参加者が少なかった。学校行事と合わせて実施するなど、開催時期の検討が必要である。
- 実践活動では、関係人口案内人として、卒業生に加え在校生も対象としたことで、卒業後の継続的な参加が見込まれる。
- ３月13日に町の成果報告会を開催する。チラシ作成や積極的な広報活動により、多くの町民に参加していただき、関係人口に対する理解を深めていく。

●つながりの構築に関する成果・課題

- 卒業生については、予想よりも参加者が少なかった。来年度に向けて、本年度の卒業生を中心に、卒業前に政策提案コンテストおよびスタディツアーの告知を行い、卒業後も五ヶ瀬町に関わってもらう意識を醸成したい。
- 在校生については授業としても展開できるため、五ヶ瀬町役場やNPO法人五ヶ瀬自然学校、総務省地域創造アドバイザーが支援することで、継続的な学習と活動が可能である。
- スタディツアーに大学の准教授２名が視察に来られ、来年度のスタディツアーを学外学習として実施することが決定した。
- 今後も継続的に事業を実施するため、多くの町民に関係人口についての理解を深め、参画を促して行く。

●事業の遂行体制・役割分担での成果・課題

- NPO法人五ヶ瀬自然学校に事業のコーディネート業務を委託することで、スタディツアーや実践活動のプログラムをスムーズに運営することが出来た。
- 総務省地域創造アドバイザー（民間）が企画、審査、実践活動の支援を行い、専門的な知識と経験から政策提案や実践活動のプランニングに対する的確なアドバイスが行われた。

８.今後に向けて

●継続的な体制づくりの成果・課題

- 成果としては、五ヶ瀬町役場、五ヶ瀬中等教育学校、NPO法人五ヶ瀬自然学校および専門家の推進体制が整った。来年度は町の予算を確保し、実施予定。大学が学外学習として活用予定。
- 課題としては、スタディツアー参加者数の確保に向けて卒業生との連携強化が必要。また、町民参画の機会を増やし、関係人口に対する理解を深めたい。

●その他の成果・課題等

- マスコミが注目し報道することで広報が出来ている。成果を的確に伝えることで継続的な取材を促す。
- 在校生の提案については、学校の授業の一環としても取り組めるので、実践活動がやりやすいが、卒業生に関しては、旅費や時間の確保など難しい場合もある。卒業生の提案と共通する在校生の提案を掛け合わせることで、実践活動を進めることができた。
- 政策提案に向けてスタディツアーを開催し、研修やディスカッションなどを行ったが、参加者の一部は政策提案ができなかった。来年度は、スタディツアー期間中に仕上げ、提出できるようプログラムを検討する。

自由意見、アピール等

　中高生や卒業生が、自分たちの町の課題を把握し、解決するための政策提案を行い、町が予算を付け実践するという一連の活動は、他の地域でも実践可能である。地域の宝である子どもたちをしっかりと教育し、その子どもたちが町外で様々な経験を積み、再び故郷に帰り活躍する土壌を大人たちが創造しなければならない。今後もこの事業が全国のモデルとしてふさわしい活動となるよう、進化させながら継続して行きたい。